

平成26年4月22日には、安倍内閣総理大臣を議長とし、全閣僚で構成される「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に関する閣僚会議」が開催された。同閣僚会議は、2020年東京大会について、その前年に我が国で開催されるラグビーワールドカップ2019との一体的な準備に配意しつつ、その円滑な準備に資するよう、これらに係る重要な問題の協議や連絡調整を行うことを目的としている。第1回の閣僚会議においては、「大会開催基本計画の推進等円滑な準備に向けて国の対応が期待される事項」(以下、「国の対応が期待される事項」という。)がまとめられ、下村担当大臣より、各大臣に対して重点的な取組を依頼した。国の対応が期待される事項は、「1. セキュリティ・安全安心」、「2. 復興・地域活性化」、「3. 輸送」、「4. 外国人旅行者の受入」、「5. バリアフリー」、「6. スポーツ」、「7. 文化・環境」、「8. その他」の8項目で構成されている。同閣僚会議は平成26年度では計3回行われ、その都度この8項目についての進捗状況の報告がなされてきた。(詳細については官邸ホームページ (<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020/pdf/dai3-siryou.pdf>.) を参照。)

今後の大会開催準備の基礎となる計画として、東京オリンピック・パラリンピック大会組織委員会(以下、「組織委員会」という。)において、大会開催基本計画を策定し、平成27年2月末にIOC及びIPC(国際パラリンピック委員会)に提出した。今後、同大会開催基本計画を出発点として、組織委員会が中心となり、具体的実施内容について検討していくこととなる。同計画は7章構成になっており、その主な部分の内容は以下のとおりである。

第1章には「全員が自己ベスト」、「多様性と調和」、「未来への継承」の3つを基本コンセプトとする大会ビジョンが掲げられ(図表6)、また、パラリンピック・ムーブメントの発展や共生社会の実現についても明記されている。東京は同一都市で初めて2回目のパラリンピック大会を開催する都市であり、パラリンピック・ムーブメントのさらなる発展に貢献していきたいという点も強調した基本計画になっている(図表7)。第4章には大会を支える各種機能として、主要目標、主要業務、役割について記載

■ 図表6 大会ビジョン

スポーツには、世界と未来を変える力がある。
1964年の東京大会は日本を大きく変えた。2020年の東京大会は、
「すべての人が自己ベストを目指し(全員が自己ベスト)」、
「一人ひとりが互いを認め合い(多様性と調和)」、
「そして、未来につなげよう(未来への継承)」を3つの基本コンセプトとし、
史上最もイノベーティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会とする。